



ISSN 0385-0838

第 128 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

中国・琿春訪問記

(株)小島衣料の北東アジアへの

展開とその背景

安部 桂 司

一、2007年秋のハルビン

満洲国の旧跡を訪ねて、9月初旬に新潟からハルビンに入った。眼下に見える海岸線の形から、どうもヤンコフスキー半島上空からハルビンへ飛んだようだった。ハルビンの空港は緑の絨毯のなかにあった。緑は玉蜀黍畑だと見受けられた。迎えの方から高粱畑は少ないと言われたからだ。旅行中の食事で高粱飯を食べることはなかったが、玉蜀黍の麪にはお世話になった。

ハルピンは綺麗な町であった。だが、それでも日本の町に比べるとどことなくほこりっぽ

かった。至る処に建設工事が進められており、宿泊した金谷大廈の前から松花江へ至る通りは建設工事中だった。この金谷大廈の前は中央大街と呼ばれていたが、満洲国時代にはキタイスカヤで知られていた。キタイスカヤとはロシア語で「支那人の街」を意味したが、今は百貨店やロシアの土産物売り場、食堂が林立する繁華街であった。それに幾つものホテルがあり、その中にはユダヤ系の外壁がピンク色のホテルも残されていた。通りでは白色人種も目立ち、中にはタチアナ・ヤンコフスキーを彷彿とさせるロシア婦人もいた。

キタイスカヤの西側に旧ユダヤ人街があっ

目次

中国・琿春訪問記……………安部 桂司…	(1)
海 シンガポール・ベルト地帯実現に むけての第一歩……………石田 正美…	(4)
国際金融市場における新たな潮流 ……………藤森 浩樹…	(6)
「国際中堅企業」の登場(14) ……………西澤 正樹…	(8)
イスラム経済とグラミン銀行(その2) ……………三木 敏夫…	(10)
『アジアの聲』 サンドイッチ韓国論 ……………野副 伸一…	(12)

た。旧を付けるのは、訪ねて見るとハングル表記の多い町となっていたからだ。ユダヤ教学校の跡には、朝鮮族の中学校が存立していた。ユダヤ人街であった証明は、シナゴーク(ユダヤ教の教会)が存在することであった。そのシナゴークこそ、1937年に第一回極東ユダヤ人大会の開催が持たれた場所であった。1937年と言えば、ヨーロッパではナチスがユダヤ人への迫害を強めつつあった。極東のユダヤ人社会は、ハルビン、天津、上海に代表され、これらは三兄弟と呼ばれていた。

関東軍を背景にした第一回極東ユダヤ人大会から70年経過して、2007年6月に同じハルビンで「世界ユダヤ人経貿合作国際論壇大会」が持たれた。参加したユダヤ人はイスラエ

ルから14名、ロシアから11名、ハンガリーから10名、米国から6名だったそうである。(株)小島衣料の小島正憲社長によると、この大会は中国政府が東北経済の振興を図る目的でユダヤ資本の誘致をもくろみ開催に漕ぎ着けたものである。このユダヤ人経貿合作大会に参加した日本人は上記の小島正憲社長ただ一人であった。

一、 琿春の岐阜県分村跡

ハルピンから瀋陽(奉天)へ、飛行機を乗り換えて延吉へ飛び、延吉から琿春に車で入った。そして小島衣料の琿春工場に小島正憲社長を表敬訪問し、その後岐阜県下の分村跡を探した。この旅行を共にした友人が『地球の歩き方』(大連・瀋陽・ハルピン)を持参していたが、延辺朝鮮族自治州では延吉、図們、それに長白山が紹介されていたが、琿春については全く言及がなかった。2007年の時点では、琿春は日本人向けの観光地として挙がっていないのである。それ故、琿春河下流域の開拓地跡の探索は難しいだろうと予測された。しかし小島衣料の支援を受け、開拓地後は短時間の内に探すことができた。

岐阜県下からの琿春への入植地は、東北にソ連との国境の山並みを望み、西南には図們江が流れていた。『琿春朝日開拓回顧録』(1982年10月刊)に当時の地図が掲載されており、そのコピーを片手に小島衣料の琿春工場を後にした。朝日村分村の東側には高鷲村の分村があった。和良村の分村は更に東側で今回は訪ねなかったが、小島衣料琿春工場から南に位置

していた。和良分村に関しては分からないが、高鷲、朝日両分村は開拓道路が東西に走り、それに沿って灌漑水路の幹線が通じていた。琿春河の東側に、村からは図們江越しに咸北の山並みが見えた。その場所は小島衣料琿春工場から車で容易に行ける場所であった。

満洲へ最多の開拓農民を送り出したのは、長野県の37、859人であった。岐阜県は12、308人で7番目であった。最少が滋賀県の1、447人である。その滋賀県から琿春に開拓団が送り込まれている。そして岐阜県では、琿春に郡上郡の高鷲、和良、大野郡の朝日と三村が分村を設けていた。高鷲村から123戸、641人(引き揚げ者は351人)、朝日村から138戸、592人(同259人)が琿春に入植している。高鷲、朝日両村は1940年に、和良村は一年遅れて1941年から入植している。その戸数81戸で、1944年に退団者が出て、引き揚げの実数は不明であるが、高鷲、朝日両村と同じく過半の未帰還者を出したと見られる。

岐阜県下の琿春への入植は、郡上、飛騨という山地の水田面積の狭さを背景として、分村形式で行われている。何と云っても琿春平野に水利事業を推し進めれば飛騨とは比較にならない水田面積が確保されると計算されていた。「分村」であった。だから、農村の過剰労力の処理や次三男対策と異なり、送り出す側(本村)に力が入っていた。

1945年8月のソ連赤軍の乱入は、開拓村に多大な犠牲者を出した。非戦闘員に襲いか

かったソ連赤軍は暴虐の限りを尽くしている。

延辺朝鮮族自治州と行政区域が大体重なる満洲国間島省の実情は悲惨であった。ソ連赤軍の略奪、暴行の数々は、幾多の引き揚げ者の証言から伺える。例えば武安素彦の『幻の間島省』(1983年3月刊)などは、ソ連赤軍の正視に耐えかねない暴挙を記録している。琿春河流域に入植した日本人開拓村の満洲国崩壊時の犠牲については、朝日村分村の『琿春朝日開拓回顧録』(1982年10月刊)もそうだが、滋賀県報国農場の回顧録である『琿春の青春』(1985年6月刊)にも詳細に記述されている。ソ連との国境に近かっただけに、犠牲者が多かったと見られる。

三、 岐阜駅前のハルピン街と

小島衣料琿春工場

1946年に満洲からの引き揚げ者達によって、岐阜駅前の焼け跡にバラック建ての古着店が設けられ、店先には軍用の毛布、衣服、シャツなどの古着が並べられていた。ハルピン街の誕生である。その後ハルピン街では、古着の仕立て直しから既製服の生産と販売が始まる。つまり、岐阜織問屋街の発祥は、1946年暮れに岐阜駅前の被災跡地に一夜城のように造りあげられた「ハルピン街」だといわれる(『岐阜既製服産業発展史』1975年2月刊)。岐阜県で既製服産業が盛んになったことについては、木曾川の対岸にある一宮など愛知県側の服地生産が盛んであったことも幸いしたと指摘で

きよう。

縫製とは工場で実際にアパレル製造にあたる業種であり、縫製メーカーは商人的なアパレルメーカーと異なり、委託生産方式で危険回避を図る方式はなじみにくいそうだ。(『グローバル化時代の地場産業と企業経営』成文堂、1995年11月刊)。

岐阜県下の縫製メーカー(株)サンテイが韓国への進出と撤退から、1985年に中国湖北省黄石市へ転進して成功したのは、縫製工の賃金が安かったこともある。サンテイの成功に刺激されて、岐阜県縫製メーカーの中国進出が続ぎ、幾つもの企業が成功している。小島衣料の小島正憲社長は、「おまえはなにをたわけたことをやっとするんや。今は中国の時代や。おれんこへ来い」(『アジアで勝つ』伯楽舎、1997年4月刊)とサンテイの常川公明会長に誘われたことが黄石市への進出の契機だった、と述懐している。小島衣料の揚子江中流域への工場進出は、サンテイに遅れること5年の1990年だった。それから15年が経過して、小島衣料は2005年に琿春に進出した。中国沿岸部の経済発展が労働者の移動性を高め、熟練労働者の不足と賃金の上昇をもたらしていたからだ。

琿春への小島衣料の進出について、「上海などの沿岸部では、すでに人件費や地代などのコストが高くなりすぎて採算が合わない。そのため日本の製造業者の一部は、コストの割安な東北地方に生産拠点を移動中である」(『中国の黒いワナ』宝島社、152頁、2007年9月刊)と指摘する声もある。しかし小島社長はこ

の点について「中国で唯一成功できるのは、労働者不足を解決した企業だけ」(『SUPER CITY CHINA』2005年9月号)と語っている。2007年4月に小島衣料琿春工場を訪れた折、980人の従業員が働いていた。清潔な生産ラインと生き生きと働く縫製工の姿が印象的であった。

四、琿春からユダヤ自治州への展開

図們江流域開発構想は、工業化した吉林・黒龍江省などの市場に進出する通路があれば、北朝鮮、露西亜、モンゴルの労働力と資源が活用できると考えられたからである。技術と資本は韓国や日本に求められている。小島衣料の琿春進出は、その開発構想に呼応するものであった。しかし核実験は北朝鮮に対する経済制裁を招き、朝鮮族自治州に隣接する琿春からの日本海ルートに暗雲を投げた。それは小島衣料琿春工場の拡大に大きな壁ともなった。

その壁を前にした小島正憲社長は6月14日から17日までの4日間にわたって開催された世界ユダヤ人経営合作国際論壇大会に参加し、そこでロシアから参加したユダヤ自治州の副州長と面談し、工場進出の意思を伝えた。小島社長によると、その翌日にイスラエルから商談が入ったそうだ。ニューヨークのアパレル企業のほとんどがユダヤ人であり、モスクワ市場を押しえていることを睨んでの布石と小島社長は見ている。

ユダヤ自治州進出を決めた後、小島社長の対応は極めてスピーディだった。副州長との約束

で、小島社長は8月9日から11日まで日本企業が進出していないユダヤ自治州を訪れている。また小島社長は労働力の確保という観点から、ユダヤ自治州の対岸にある黒龍江省同江市にも工場を設けるそうだ。これは中国国籍者の受け入れにロシア政府(モスクワ)が制限を加えて来たことへの対応である。

小島衣料のユダヤ自治州への進出はチャイナリスクを想定したチャイナプラスワンに当たらない、というのが小島社長の見解でもある。『日本経済新聞』は「中国一辺倒にリスクプラス1の勧め」という記事(2003年9月15日付)で、「中国に一大生産拠点を築いてきた企業が、中国一極集中のリスクを回避するため、中国以外にも一つの低コスト生産拠点を確保するように、戦略を転換しはじめています」と報じている。この記事の内容に対し、小島社長は批判的である。小島社長は「チャイナプラスワン戦略には二つの誤謬がある」と指摘する。一つは、中国有事というチャイナリスクを想定することは、世界経済の現状から見ても現実的ではないということ。二つには、日本向けの生産拠点として中国に勝る場所はすにない、ということである。

小島社長は、同江市の工場で8、9割ほど縫製したのち、半製品でユダヤ自治州に輸出し、ユダヤ自治州の工場で完成する方法を採りたい、と語っている。ユダヤ自治州の工場を呼び水として、欧米のアパレル企業(ユダヤ系)と取引を拡大する方向へ舵を取った、と見られる。(あべけいじ・技術史研究家)